

令和4年度

神戸町の決算

令和4年度の決算が9月定例議会にて承認されました。令和4年度においても、財源の効率的な運用と堅実な財政運営に努めました。

主な事業



学校ICT教育環境整備事業
[4,900万円：教育費]

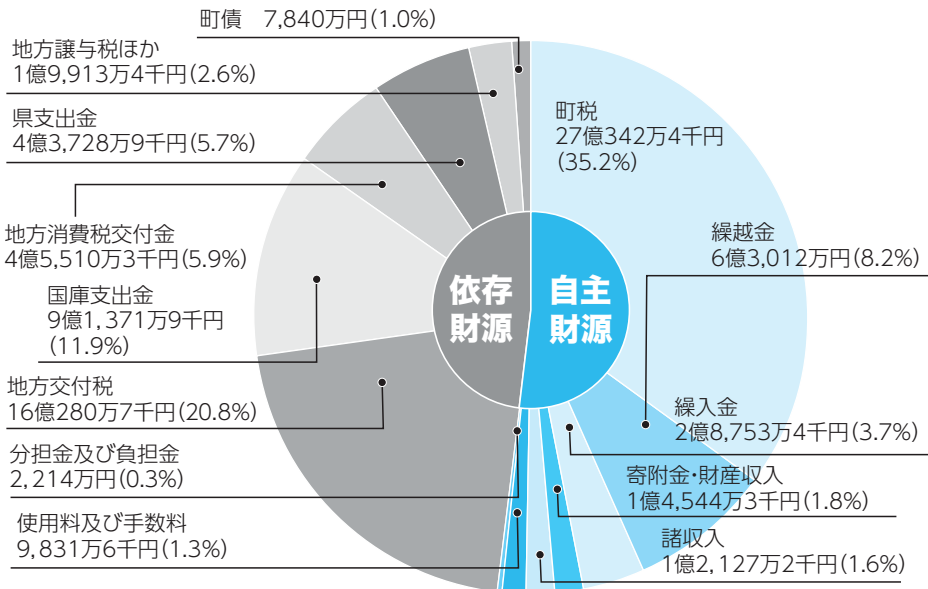


コンビニ交付サービス事業
[2,394万円：総務費]

歳入(町の収入)

76億9,470万1千円

(前年度比△1億3,632万1千円)



町税の内訳

固定資産税

13億9,122万1千円(51.4%)
 うち土地 3億9,454万8千円
 うち家屋 5億4,127万5千円
 うち償却資産 4億5,538万9千円
 うち交付金 9千円

個人町民税

9億 451万7千円(33.5%)

法人町民税

2億1,418万1千円(7.9%)

町たばこ税

1億3,245万 円(4.9%)

軽自動車税

6,105万5千円(2.3%)

1年間で負担する町税を

町民1人あたりに換算
 ※令和4年度末人口:18,505人

町税総額

146,091円/人

固定資産税 75,180円/人

土地・家屋・
償却資産に
対してかかる税



個人町民税 48,879円/人

個人の前年の
所得に対して
かかる税



法人町民税 11,574円/人

法人の収益に
対してかかる税



町たばこ税 7,157円/人

たばこの消費に
対してかかる税



軽自動車税 3,299円/人

原動機付自転車・
軽自動車などに
かかる税



歳入

は、76億9470万1千円で、前年度と比較して1億3632万1千円の減少(△1.7%)となりました。

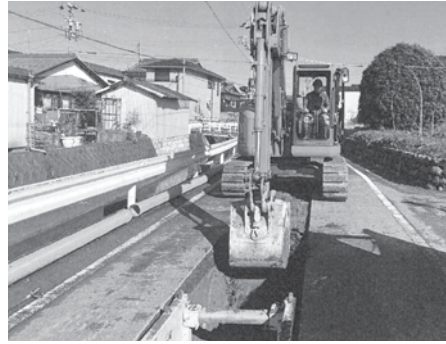
自主財源の主なウエイトを占める町税構成比35.2%が、27億342万4千円で前年度と比較すると、約300万円増加しました。これは法人住民税において約1200万円の減少があるものの、固定資産税の家屋において約2300万円増加したことが主な要因です。

依存財源では、国庫支出金が、9億1371万9千円で前年度と比較すると、約3億円減少しました。これは、令和3年度にコロナ禍における子育て世帯への支援として18歳までの子ども1人につき10万円を支給した、子育て世帯等臨時特別支援事業2億6837万7千円等の給付金支給事業が終了したことが主な要因です。

なお、自治体に交付される地方交付税は、16億280万7千円で前年度と比較すると約4000万円の増加となりました。

特別会計・企業会計

☆国民健康保険特別会計	歳入	21億7,219万 円
	歳出	21億3,369万5千円
☆後期高齢者医療特別会計	歳入	3億3,379万9千円
	歳出	3億2,363万1千円
☆障がい福祉サービス事業特別会計	歳入	5,803万5千円
	歳出	5,447万5千円
☆公共下水道事業特別会計	歳入	12億5,058万2千円
	歳出	12億2,381万6千円
☆学校給食事業特別会計	歳入	1億1,415万5千円
	歳出	1億1,340万1千円
☆水道事業会計	歳入	1億9,289万4千円
	歳出	1億7,364万 円



下水管布設工事
[7億5,132万8千円：公共下水道特別会計]



新生児お祝い事業
[1,030万3千円：民生費]

1年間で使われたお金を
町民1人あたりに換算
※令和4年度末人口：18,505人

目的別歳出総額

400,211円/人

土木費
42,417円/人



道路・公園などの建設や管理に使うお金

民生費
140,664円/人



高齢者・障がい者など福祉の増進に使うお金

消防費
14,592円/人



消防、防災に使うお金

総務費
85,814円/人



役場の運営管理、選挙、広報などに使うお金

農林水産業費
5,727円/人



農業の振興に使うお金

教育費
38,839円/人



教育・文化・スポーツの充実に使うお金

その他
35,130円/人



議会費、商工費、公債費など

衛生費
37,027円/人

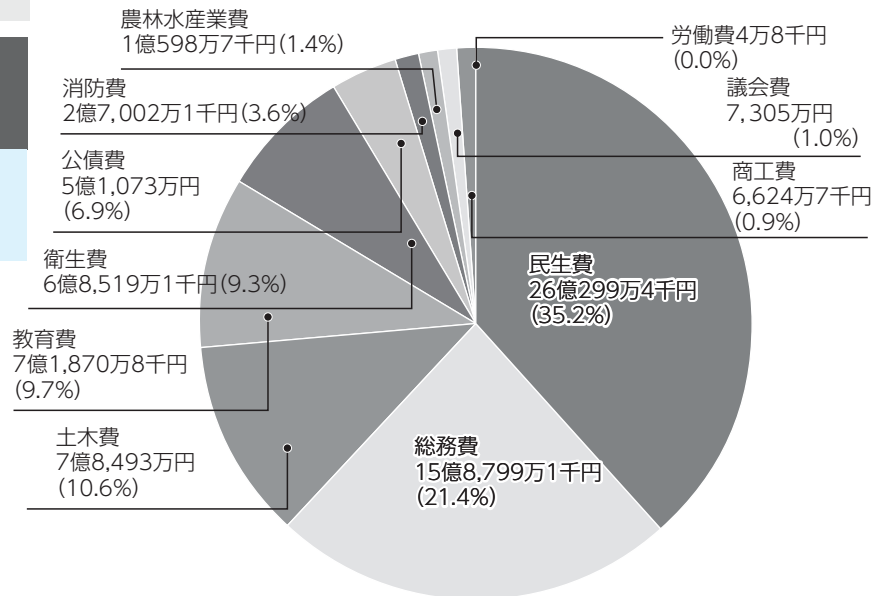


ごみの処理、保健衛生などに使うお金

歳出(町の支出)

74億589万7千円

(前年度比2億499万5千円)



歳出

は、74億589万7千円で、前年度と比較して2億499万5千円の増加(2.8%)となりました。これは、民生費が減少したものの、土木費、教育費等が増加したことが主な要因です。

総務費は15億8799万1千円で、全年度と比較すると約5500万円の増加となりました。これは、ふるさと納税返礼品及び配送料6424万3千円、住民票等コンビニ交付サービス事業2394万円による増加が主な要因です。

衛生費は6億8519万1千円で、前年度と比較すると約5600万円の増加となりました。これは、やすらぎ苑屋上防水改修事業3630万円による増加が主な要因です。

土木費は7億8493万円で、前年度と比較すると約1億8000万円の増加となりました。これは、丈六道神戸8号線舗装修繕工事3662万6千円、ほか道路新設改良工事費の増加と西倉倉土地区画整理組合補助金4000万円による増加が主な要因です。

教育費は7億1870万8千円で前年度と比較すると約5800万円の増加となりました。これは、南平野小学校北舎外壁改修工事1980万円、下宮テニスコート改修工事2742万6千円による増加が主な要因です。

また、全体の40.1%を占める義務的な経費(人件費・扶助費・公債費)は前年度に比べて減少となりました。これら義務的経費の比率が低いほど財政構造の弾力性が確保されていると考えられるため、これらの経費の抑制に引き続き努力する必要があります。